

6. 国際協力研究科

1) 教務部関係

(1) カリキュラムの改正（博士前期課程国際開発専攻・博士前期課程国際文化交流専攻・博士後期課程開発問題専攻）

博士前期課程国際開発専攻

開発途上国の経済社会の発展に資するための国際開発および国際協力のあるべき方法・施策を社会科学諸分野にわたり、理論的・実証的に究明することを目的としてカリキュラム改正を行った。具体的には終身雇用制が変容し、特定の組織で通じる経験・知識ではなく、広くどこでも通用する専門性が重視され、人材需要がジェネラリストからスペシャリストへとシフトし、専門的職業志向が強まっている今日の社会状況に対応して、各自の志向するキャリア・パスや社会人のキャリア・アップの対象となる高度な専門的職業人材の養成を目指し、学問分類よりもキャリア志向に基づいて国際政治・開発協力・国際ビジネス・国際法制・国際保健医療の5コースを設け、それぞれのコースで想定される専門的職業ニーズに応えられるように編成した。

専門分野	授 業 科 目	単位数
国際政治コース	国際秩序特論A	2
	国際秩序特論B	2
国際政治コース	世界政治・経済特論A	2
	世界政治・経済特論B	2
国際政治コース	国際紛争と危機管理A	2
	国際紛争と危機管理B	2
国際政治コース	現代中東特論A	2
	現代中東特論B	2
国際政治コース	現代中国特論A	2
	現代中国特論B	2
国際政治コース	現代東アジア特論A	2
	現代東アジア特論B	2
国際政治コース	現代中国文化社会特論A	2
	現代中国文化社会特論B	2
国際政治コース	現代ロシア特論A	2
	現代ロシア特論B	2
国際政治コース	現代アメリカ特論A	2
	現代アメリカ特論B	2
国際政治コース	アジア交流史A	2
	アジア交流史B	2
国際政治コース	国際コミュニケーション特論A	2
	国際コミュニケーション特論B	2
開発協力コース	世界経済特論A	2
	世界経済特論B	2
開発協力コース	国際貿易特論A	2
	国際貿易特論B	2
開発協力コース	国際金融特論A	2
	国際金融特論B	2

6. 国際協力研究科

専門分野	授 業 科 目	単位数
開発協力コース	開発経済学特論 A	2
	開発経済学特論 B	2
開発協力コース	開発政策特論 A	2
	開発政策特論 B	2
開発協力コース	開発社会学特論 A	2
	開発社会学特論 B	2
開発協力コース	開発政治学特論 A	2
	開発政治学特論 B	2
開発協力コース	開発援助論 A	2
	開発援助論 B	2
開発協力コース	技術協力実践論 A	2
	技術協力実践論 B	2
開発協力コース	NGO 特論 A	2
	NGO 特論 B	2
開発協力コース	統計学・データ解析特論 A	2
	統計学・データ解析特論 B	2
国際ビジネスコース	社会変容特論 A	2
	社会変容特論 B	2
国際ビジネスコース	国際人材開発特論 A	2
	国際人材開発特論 B	2
国際ビジネスコース	国際企業文化特論 A	2
	国際企業文化特論 B	2
国際ビジネスコース	国際商法特論 A	2
	国際商法特論 B	2
国際ビジネスコース	比較会計特論 A	2
	比較会計特論 B	2
国際ビジネスコース	国際経営特論 A	2
	国際経営特論 B	2
国際ビジネスコース	国際経営情報特論 A	2
	国際経営情報特論 B	2
国際ビジネスコース	比較流通経営特論 A	2
	比較流通経営特論 B	2
国際ビジネスコース	比較税法特論 A	2
	比較税法特論 B	2
国際ビジネスコース	租税法特論 A	2
	租税法特論 B	2
国際法制コース	国際法特論 A	2
	国際法特論 B	2
国際法制コース	比較憲法特論 A	2
	比較憲法特論 B	2
国際法制コース	比較家族法特論 A	2
	比較家族法特論 B	2
国際法制コース	比較財産法特論 A	2
	比較財産法特論 B	2

専門分野	授 業 科 目	単位数
国際法制コース	比較私法特論A	2
	比較私法特論B	2
国際法制コース	比較刑事法特論A	2
	比較刑事法特論B	2
国際保健医療コース	人類生態学特論A	2
	人類生態学特論B	2
国際保健医療コース	環境保健学特論A	2
	環境保健学特論B	2
国際保健医療コース	環境衛生学特論A	2
	環境衛生学特論B	2
国際保健医療コース	熱帯地域疾病特論A	2
	熱帯地域疾病特論B	2
国際保健医療コース	地域保健学特論A	2
	地域保健学特論B	2
国際保健医療コース	医療経済学特論A	2
	医療経済学特論B	2
演 習	国際政治 I	8
	国際政治 II-1	2
	国際政治 II-2	2
	国際政治（海外，企業等実習） III-1	2
	国際政治（海外，企業等実習） III-2	2
演 習	開発協力 I	8
	開発協力 II-1	2
	開発協力 II-2	2
	開発協力（海外，企業等実習） III-1	2
	開発協力（海外，企業等実習） III-2	2
演 習	国際ビジネス I	8
	国際ビジネス II-1	2
	国際ビジネス II-2	2
	国際ビジネス（海外，企業等実習） III-1	2
	国際ビジネス（海外，企業等実習） III-2	2
演 習	国際法制 I	8
	国際法制 II-1	2
	国際法制 II-2	2
	国際法制（海外，企業等実習） III-1	2
	国際法制（海外，企業等実習） III-2	2
演 習	国際保健医療 I	8
	国際保健医療 II-1	2
	国際保健医療 II-2	2
	国際保健医療（海外，企業等実習） III-1	2
	国際保健医療（海外，企業等実習） III-2	2

6. 国際協力研究科

博士前期課程国際文化交流専攻

国際協力をより有効に推進するためには、政治外交や経済関係のみではなく、相互の文化特質や言語等の諸側面についての研究と理解が不可欠である。国際開発や国際協力が物的交流を偏重するならば、その成果はおのずから限界があるばかりではなくややもすれば摩擦すら生じる恐れがある。真に国際交流を進めるためには、交流国の社会、文化、生活様式、風俗習慣、思想信仰、およびそれらの表象である言語に対する相互理解の上に立った交流、即ち“心の交流”が前提でなければならない。このような観点に立脚して、言語文化研究、日本研究、文化交流研究の諸科目によって教育・研究を施し、国際文化交流に必要な理解を深め、国際協力に関する諸事業に携わる人材の育成をはかることを目的としてカリキュラムを編成した。

専門分野	授 業 科 目	単位数
言語文化研究	対照言語学特論 A	2
	対照言語学特論 B	2
言語文化研究	比較言語社会学特論 A	2
	比較言語社会学特論 B	2
言語文化研究	言語文化相関論 A	2
	言語文化相関論 B	2
言語文化研究	文化交流における言語特論 A	2
	文化交流における言語特論 B	2
言語文化研究	対照音韻学特論 A	2
	対照音韻学特論 B	2
言語文化研究	国際コミュニケーション特論 A	2
	国際コミュニケーション特論 B	2
言語文化研究	バイリンガル教育特論 A	2
	バイリンガル教育特論 B	2
日本文化論 B	日本文化論 A	2
	日本文化論 B	2
日本研究	日本文学特論 A	2
	日本文学特論 B	2
日本研究	日本語構造論 A	2
	日本語構造論 B	2
日本研究	日本語教育特論 I A	2
	日本語教育特論 I B	2
日本研究	日本語教育特論 II A	2
	日本語教育特論 II B	2
文化交流研究	アジア交流史 A	2
	アジア交流史 B	2
文化交流研究	アジア地域圏交流実践論 A	2
	アジア地域圏交流実践論 B	2
文化交流研究	アジア地域圏文化交流特論 A	2
	アジア地域圏文化交流特論 B	2
文化交流研究	日欧文化交流史 A	2
	日欧文化交流史 B	2
文化交流研究	欧米地域圏交流実践論 A	2
	欧米地域圏交流実践論 B	2

専門分野	授 業 科 目	単位数
文化交流研究	欧米地域圏文化交流特論A	2
	欧米地域圏文化交流特論B	2
文化交流研究	中南米文化社会特論A	2
	中南米文化社会特論B	2
文化交流研究	現代中国文化社会特論A	2
	現代中国文化社会特論B	2
文化交流研究	文化交流実践論A	2
	文化交流実践論B	2
文化交流研究	比較文化社会特論A	2
	比較文化社会特論B	2
文化交流研究	国際観光論A	2
	国際観光論B	2
文化交流研究	比較教育特論A	2
	比較教育特論B	2
演 習	言語と文化交流 I	8
	言語と文化交流 II—1	2
	言語と文化交流 II—2	2
	言語と文化交流（海外，企業等実習） III—1	2
	言語と文化交流（海外，企業等実習） III—2	2

博士後期課程開発問題専攻

博士前期課程の教育内容を踏襲しつつ，研究分野を2分野（①政治経済・法制，②地域研究・開発協力）に統合再編し，既存の学問分野を基本的に包含した形で構成し，各分野毎に補完的な要素として2単位の授業科目を配置し研究指導の一層の充実を図る教育課程とした。

専門分野	授 業 科 目	単位数
政治経済・法制	国際秩序論演習 I	4
	国際秩序論演習 II	4
	国際秩序論演習 III	4
	世界政治・経済論演習 I	4
	世界政治・経済論演習 II	4
	世界政治・経済論演習 III	4
	国際経営情報論演習 I	4
	国際経営情報論演習 II	4
	国際経営情報論演習 III	4
	世界経済論演習 I	4
	世界経済論演習 II	4
	世界経済論演習 III	4
	比較会計論演習 I	4
	比較会計論演習 II	4
	比較会計論演習 III	4
	比較法制論演習 I	4
	比較法制論演習 II	4
	比較法制論演習 III	4

6. 国際協力研究科

専門分野	授 業 科 目	単位数
	比較財産法演習Ⅰ	4
	比較財産法演習Ⅱ	4
	比較財産法演習Ⅲ	4
	比較家族法論演習Ⅰ	4
	比較家族法論演習Ⅱ	4
	比較家族法論演習Ⅲ	4
	国際紛争と危機管理論	2
	国際法論	2
地域研究・開発協力	国際開発論演習Ⅰ	4
	国際開発論演習Ⅱ	4
	国際開発論演習Ⅲ	4
	国際協力論演習Ⅰ	4
	国際協力論演習Ⅱ	4
	国際協力論演習Ⅲ	4
	中国对外政策論演習Ⅰ	4
	中国对外政策論演習Ⅱ	4
	中国对外政策論演習Ⅲ	4
	現代中国政治論演習Ⅰ	4
	現代中国政治論演習Ⅱ	4
	現代中国政治論演習Ⅲ	4
	熱帯地域疾病論演習Ⅰ	4
	熱帯地域疾病論演習Ⅱ	4
	熱帯地域疾病論演習Ⅲ	4
	人類生態学演習Ⅰ	4
	人類生態学演習Ⅱ	4
	人類生態学演習Ⅲ	4
	環境保健学演習Ⅰ	4
	環境保健学演習Ⅱ	4
	環境保健学演習Ⅲ	4
	環境衛生学演習Ⅰ	4
	環境衛生学演習Ⅱ	4
	環境衛生学演習Ⅲ	4
	地域保健学演習Ⅰ	4
	地域保健学演習Ⅱ	4
	地域保健学演習Ⅲ	4
	対照言語論演習Ⅰ	4
	対照言語論演習Ⅱ	4
	対照言語論演習Ⅲ	4
	日本語文化論演習Ⅰ	4
	日本語文化論演習Ⅱ	4
	日本語文化論演習Ⅲ	4
	日本語教授法論演習Ⅰ	4
	日本語教授法論演習Ⅱ	4
	日本語教授法論演習Ⅲ	4
	言語文化史論演習Ⅰ	4
	言語文化史論演習Ⅱ	4
	言語文化史論演習Ⅲ	4

専門分野	授 業 科 目	単位数
	日本語教育論演習Ⅰ	4
	日本語教育論演習Ⅱ	4
	日本語教育論演習Ⅲ	4
	医療計画論	2
	地域政策論	2
	ロシア極東論	2
	東南アジア論	2
	中東論	2
	国際企業文化論	2
	国際コミュニケーション論	2
	開発人類学	2
	比較文化論	2
	バイリンガル教育論	2
	言語文化論	2

2) 学生部関係

(1) 学生の構成

博士前期課程（修士課程）

2005.4.1

学年	専 攻	セメスター	定員	男子	留学生	女子	留学生	計	留学生計	
1	国 際 開 発	第1		7	(4)	5	(3)	12	(7)	
		第2		5	(5)	3	(3)	8	(8)	
		小計	40	12	(9)	8	(6)	20	(15)	
	国 際 文 化 交 流	第1			0	(0)	8	(6)	8	(6)
		第2			3	(1)	8	(7)	11	(8)
		小計	20	3	(1)	16	(13)	19	(14)	
	国 際 医 療 協 力	第1			1	(0)	7	(1)	8	(1)
		第2			1	(1)	0	(0)	1	(1)
		小計	20	2	(1)	7	(1)	9	(2)	
		計		80	17	(11)	31	(20)	48	(31)
2	国 際 開 発	第3		5	(4)	3	(2)	8	(6)	
		第4		4	(4)	7	(6)	11	(10)	
		第5以上		14	(7)	2	(1)	16	(8)	
		小計	40	23	(15)	12	(9)	35	(24)	
	国 際 文 化 交 流	第3			7	(5)	16	(10)	23	(15)
		第4			0	(0)	15	(9)	15	(9)
		第5以上			1	(0)	3	(3)	4	(3)
		小計	20	8	(5)	34	(22)	42	(27)	
	国 際 医 療 協 力	第3			4	(1)	13	(0)	17	(1)
		第4			0	(0)	0	(0)	0	(0)
		第5以上			0	(0)	0	(0)	0	(0)
		小計	20	4	(1)	13	(0)	17	(1)	
		計		80	35	(21)	59	(31)	94	(52)
	博士前期課程（修士課程）合計			160	52	(32)	90	(51)	142	(83)

6. 国際協力研究科

博士後期課程（博士課程）

学年	専攻	セメスター	定員	男子	留学生	女子	留学生	計	留学生計
1	開発問題	第1		0	(0)	1	(1)	1	(1)
		第2		1	(0)	1	(0)	2	(0)
		計	12	1	(0)	2	(1)	3	(1)
2	開発問題	第3		1	(0)	0	(0)	1	(0)
		第4		2	(0)	5	(1)	7	(1)
		計	12	3	(0)	5	(1)	8	(1)
3	開発問題	第5		2	(1)	3	(2)	5	(3)
		第6		2	(0)	1	(1)	3	(1)
		第7以上		2	(1)	7	(4)	9	(5)
		計	12	6	(2)	11	(7)	17	(9)
博士後期課程（博士課程）合計			36	10	(2)	18	(9)	28	(11)
国際協力研究科 総合計			196	62	(34)	108	(60)	170	(94)

3) 学位授与状況

平成17年度の学位授与者数は、以下の表のとおりである。なお、本年度初めて修士（国際医療協力）の学位記を授与した。

学 位		2006年春	2006年秋	計	
修士	開発学	18	10	28	
	学 術	17	17	34	
	国際医療協力	—	12	12	
博士	学 術	課程博士	1	1	2
		論文博士	0	0	0
計		36	40	76	

4) 修了後の進路先

平成17年度の課程修了者の主な進路先は、以下の表のとおりである。

進 路 先		人 数
教 員	大学・短期大学	3名
	日本語学校	1名
国家公務員		1名
地方公務員		0名
一般企業等		16名
進学		4名
その他		27名